

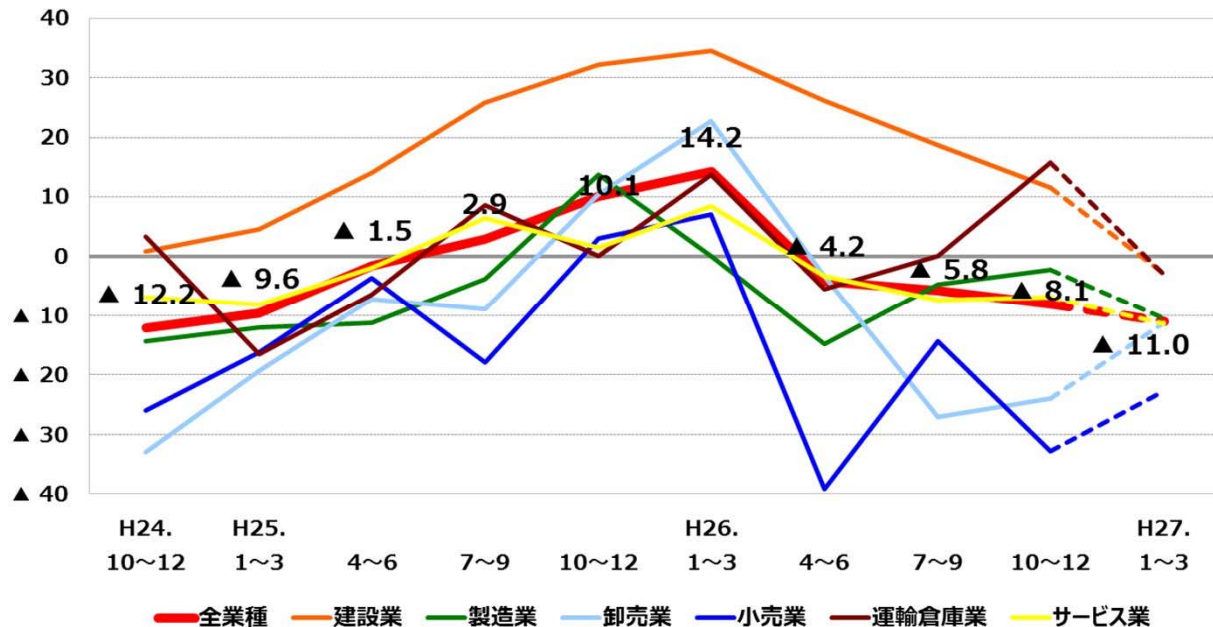
# 平成26年度第3四半期 地場企業の経営動向調査(概要)

調査対象：福岡商工会議所の会員企業1,500社を任意抽出 期間：平成26年12月9日～12月25日 回答数：650 回答率：43.3%

## 業況D I は、3期連続で悪化。業種別では、小売業が大幅に悪化。

- 平成26年10～12月の自社業況D I（全業種）は▲8.1（前期比-2.3ポイント）と3期連続で悪化。3期連続でマイナスとなった。
- 規模別にみると、調査対象の9割以上を占める中小企業が▲7.5（前期比-1.5ポイント）で3期連続で悪化。大企業も▲11.1（前期比-6.4ポイント）と2期ぶりの悪化となった。
- 業種別にみると、製造業（前期▲4.7→今期▲2.3）、卸売業（▲27.1→▲24.0）、運輸・倉庫業（0.0→15.7）、サービス業（▲7.4→▲7.0）と改善したが、建設業（18.7→11.6）、小売業（▲14.4→▲32.9）が悪化。特に、建設業は、プラス値を維持しているものの、3期連続の悪化。小売業は、前期比-18.5ポイントと大きく悪化した。
- 項目別にみると、営業利益D I（▲21.9→▲17.5）は3期ぶりに改善したが、生産額・売上額・完成工事高D I（前期▲0.7→今期▲0.8）は3期連続の悪化、受注価格・販売価格D I（3.0→▲4.4）は3期連続の下落、原材料・製(商)品仕入価格D I（37.3→33.5）は2期連続の下落、資金繰りD I（▲2.5→▲6.4）は4期ぶりの悪化となった。
- 次期（平成27年1～3月）は▲11.0（今期比-2.9ポイント）と悪化する見通し。

## 【自社業況の景況判断推移（業種別）】

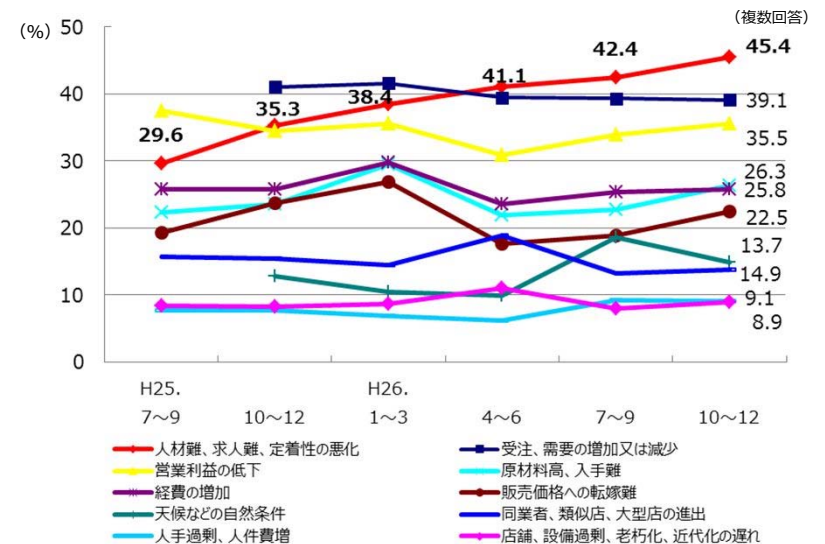


## 【回答企業からのコメント】

- 円安による輸入食材の価格上昇が国内産の食材にも影響し、原材料費率が昨年より3～4%上昇している。それがそのまま営業利益減となっている。（サービス業/他の事業所サービス）
- 中小企業は、円安が過剰に進み、合板等の材料仕入価格の上昇による収益が圧迫。今後の受注動向の見直しが立てにくく、設備投資にも踏み切れない。中小企業・小規模事業者に目を向けた政策を切に願う。（建設業/建設付帯工事）
- 建築士等の技術者の求人を出しているが、大手企業の条件に届かず、全く応募がない。業界の給与水準が低いため、官公庁は予定価格の見直しを行ってほしい。（サービス業/他の事業所サービス）
- 消費増税や急激な円安による価格上昇に対して、所得増が追いついていない。お客様の節約志向がさらに高まり、価格に非常にシビアである。（小売業/その他）
- 消費税増税による仕入れ価格の上昇分を価格転嫁した。客数は減少したが、客単価が上がり利益率は上昇傾向である。（サービス業/他の事業所サービス）

## 経営課題として、ほぼ半数の企業が「人材不足」をあげる。

当面の経営上の問題点として「人材難、求人難、定着性の悪化」が45.4%と、最も多く、前期比+3.0ポイントの増加となった。

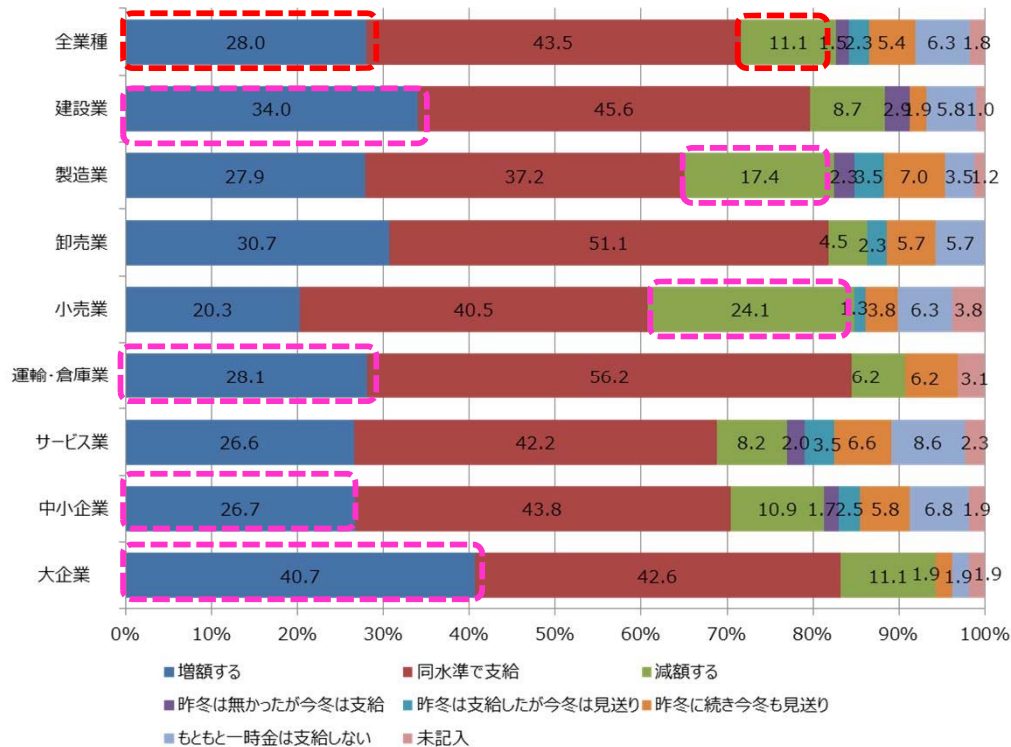


## 付帯調査

### 1. 昨冬（平成25年冬）と比較して、貴社の正社員における今冬（平成26年冬）の一時金の動向について

#### ➤ 3割弱の企業が「増額」、1割強の企業が「減額」と回答

- 今冬（平成26年冬）の一時金の動向について、最も多かったのは、「同水準で支給」43.5%となり、次いで「増額する」28.0%、「減額する」11.1%、「もともと一時金は支給しない」6.3%、「昨冬に続き今冬も見送り」5.4%、「昨冬は支給したが今冬は見送り」2.3%、「昨冬は無かったが今冬は支給」1.5%となった。
- 規模別にみると、「同水準で支給」が中小企業43.8%、大企業42.6%と最も多かった。また、大企業では「増額する」40.7%とした企業が中小企業よりも14ポイント多かった。
- 業種別にみると、「増額する」が全業種28.0%に対して、建設業34.0%、卸売業30.7%と割合が高い。「減額する」が全業種11.1%に対して、小売業24.1%、製造業17.4%と割合が高くなった。



### 2. 一段の円安進行に伴い輸出関連企業への恩恵が期待される一方で、中小企業や家計などにおいては、さらなるコスト増などの悪影響を懸念する声も多く聞かれる。現在の為替水準（1ドル＝118円台、12月1日現在）が年度末（平成27年3月末）まで続いた場合、貴社における収益へ影響（見通し）について

#### ➤ 収益を「押下げる」が「押上げる」を19ポイント上回る

- 現在の為替水準（1ドル＝118円台、12月1日現在）が年度末まで続いた場合の、収益への影響（見通し）について、最も多かったのは「ほぼ横ばい見込み」64.0%で、次いで「収益を▲10%未満押下げる見込み」16.6%、「収益を▲10%～20%未満押下げる見込み」14.0%、「収益を+10%未満押上げる見込み」2.5%となった。
- 収益に対する影響を比較すると、全体では、「押上げる見込み」3.6%、「押下げる見込み」22.6%となり「押下げる見込み」が19ポイント上回った。
- 特に、製造業と卸売業で、「押下げる見込み」が「押上げる見込み」を大きく上回った。  
製造業：「押下げる見込み」38.4% 「押上げる見込み」7.0% 差31.4ポイント  
卸売業：「押下げる見込み」33.0% 「押上げる見込み」4.6% 差28.4ポイント

